

日本が変わろうとしています。政治的に大きな変革のときを迎えています。私は、期待と不安が入り混じった状態で政権交代を見守っています。世界に目を向けると、政権交代による色々な教訓があります。

典型的なのは、20世紀前半のイギリスであります。いままで「右肩上がり」で成長してきた国が、急に順調でなくなったとき「あれも改革」「これも改革」と「改革病」にかかってしまいました。

日本も同様であります。政権交代への最初的手段は、選挙制度改革から始められました。「中選挙区制度では範囲が広く複数候補がいるので、選挙にお金が掛かりすぎる」「小選挙区であれば、政策論争で人選ができ、お金が掛からない」と制度改革をまず、実行しました。しかし、国としての精神の基盤が確立していない所に、(はい、いいえ)の選択をさせる選挙が始まってしまうのであります。日本では「郵政選挙」とか「政権交代選挙」と言われ、財源の裏づけのある政策論争を行うべき小選挙区制度の精神が忘れ去られ、イメージ選挙が行われました。いい事づくめのばら撒き福祉を目玉にし、政権交代を目的とした選挙が行われました。

イギリスでの教訓は、ばら撒き福祉が国家を衰退させたことであります。政権交代が頻繁に行われました。現政権の弱点を指摘し、政権交代すれば克服できると国民へアピール。何度と無く政権交代が行われましたが、福祉を支える財源を論ずることが無かったのです。

赤字国債の発行が増加し、イギリス国債の価値の低下を招き、国家が衰退していきました。しかし、イギリス国民の精神力の強さなのか、国家帰属意識の高さなのか、鉄人と呼ばれた「サッチャー首相」が強引と言われながらもイギリスの名誉回復を国民に訴え、崩れかけた国家を立ち直らせ、強いイギリスを再生させました。

日本国民の国家に対する信頼性が薄くなり、国家帰属意識が薄くなって行けば、政権交代が繰り返され、国家衰弱の道を歩むことになってしまうことでしょう。ばら色のマニフェストが現状打破する唯一的手段で、政権交代以外に実現する道はないと思い込んでしまいましたが、財源の議論のない改革は、実は不可能だったのです。ガソリン税の暫定税率の廃止は行わない、後期高齢者医療制度の廃止は行わない、高速道路の全面無料化は先送り、子ども手当の満額支給は先送り、事業仕分けで派手に切り捨てたはずの項目の復活など、政権担当内閣の信頼性の低下が懸念されています。しかし、政権を担当する以上、批判ばかりの議論に明け暮れしていたのでは、日本国家の弱体化を招くこととなります。明確な政治指針を掲げ、国民への負担を明確にするとともに、「政治と金」の問題を、国民に対しての説明責任を果たし、議員辞職を含めて、明らかにしてもらわなければ、本当の意味で、政権交代した近代国家として生まれ変われないと思われまふ。今の国会で議論されている「政治と金」の問題を市長はどのように考えておいででしょうか、お伺いいたします。

谷藤市長が誕生してから間もなく8年目を迎えます。就任当時は破綻寸前と言われた盛岡市の財政を、民間感覚をもって行政改革に生かし、「民間に出来ることは民間に」の基本理念に基づき、色々な事業を民間へ委託や、移管を行ってきました。16年度から二次にわたり行政改革に、民間のアイデアを活用し色々な面から実行、「行政評価システムの改善」を行い、事業仕分けしながら邁進してきたことを総務省も評価し、21年度の地方行政改革事例集に選定されました。更に、指定管理者連絡会議の実施も同様に、評価されました。しかし、大筋は評価するものであります。昨年議会で問題となった事項を省みるときに、段取りのあり方に慢心さを垣間見ることがありました。一つは「盛岡城跡公園のヒマラヤ杉」の件。もう一つは「岩山漆

芸美術館」の件であります。

ヒマラヤ杉の伐採の情報がマスコミ報道で知らされ、議員への説明が後回しにされたため、伐採の話が先行し、「お城を中心とした街づくり」の一環としての説明が後回しなり、議員として、住民への説明する機会が後回しになってしまいました。「緑の保全か開発か」などと飛躍しすぎた議論まで飛び出して、混乱を招いたのであります。伐採の是非が市民の声となり、マスコミの紙面を埋めたのです。議論が進んで行くと中津川からの進入路が示され、「かつら」の伐採も計画されていました。また、当初は教育委員会の説明でしたが、途中から都市整備部の説明に変更、地下駐車場のコンクリートの天井の上に土を盛って出来たスペースに植栽されたため、樹木の根が下に伸びず、横に張ったために公園の散策路が、樹木の根によってうねって歩きにくい状態になっていた件の解消の話なども、後手になってしまったのであります。ヒマラヤ杉は日本三大公園樹木の一つであり成長が早く、一年を通して緑を満喫できる常緑樹として、広く日本の公園に植栽されていますが、樹木の成長に比較すれば、根の成長が遅く、倒木の危険性が指摘されている樹木でもあります。市内の小学校でも、ヒマラヤ杉の倒木の実例があり、杉の密集は危険が指摘されていたところでした。事業の始まる前の市民の声の多さに比べれば、実行後の評価が多く語られない事に疑問を感じるのであります。伐採反対を訴えた方々が、行政の業務執行にほとんど嫌気がさしたのか、自身の発想より変化した現実が想像以上に評価されたのか、十分な調査が必要ではないでしょうか。事業仕分けが流行語の一つになるくらい、市民は自身の納税された税金の使途への関心が高いのです。伐採されたヒマラヤ杉が「アズマヤ」の建設にも利用されたと同いしましたが、当初からそのような具体的な計画があり、ヒマラヤ杉の伐採が計画されていたのでしょうか、お伺いいたします。順序が狂えば進行も議論の内容も食い違ったところで行われてしまいます。

はじめに、議員に対して基本構想を示し、盛岡市の「お城を中心とした街づくり」の全体像を知らせ、議員の議論を参考にするとともに、基本的な図面や模型やパースを示し、現地説明会を開催する、という段取りが必要だったのではないのでしょうか。当局が議員の存在と価値を、どのように評価しているのかにも係った問題であります。当局と対立しながら市政執行するのではなく、市民が市政執行の代行者であるような存在にならなければ、「人々が集まり・人に優しい・世界に通ずる・元気なまち盛岡」の標語に近づくことは出来ないと考えます。

盛岡市が生んだ平民宰相原敬が、2度目の内務大臣終了後の、明治41年8月24日から42年2月20日までの6ヵ月間、世界17か国を自費で視察し、アメリカに訪問したとき、明るく元気な国民を見て、国民一人ひとりが政治に参加しているから、この国は「活力にあふれ、元気なんだ！」と感じたそうであります。この6ヵ月間の視察が、平民宰相原敬の「考え・行動する原点」になったのだと思うのです。谷藤市長に6ヵ月間海外視察をするべきだと進めているではありません。市民一人ひとりが市政執行に係わりを持てるようになれば、原敬がアメリカで見たような「活力にあふれる元気なまち・盛岡」が形成されていくのではないのでしょうか。そのためにも、事業のアクションプログラムを順序よく進行させることが重要なのです。今後の市政執行の道筋になればと思うのですが、市長はどのようにお考えでしょうか、お伺いいたします。幸い、「盛岡市自治体経営の指針及び実施計画」を3月に定めるとの決意をお伺いいたしました。具体的な内容をお伺いいたします。市民の皆様の参画をいただきながら「地域協同」の仕組みを

整備するとともに、健全な財政運営や組織マネジメントの推進などに、より強固な行財政基盤を構築するなど、将来にわたって住み良いまちづくりを目指し、自治体経営を推進する、と述べられました。「神戸株式会社」といわれた自治体が、大震災に見舞われた時、株式会社の機能は発揮されずに、多くの犠牲者を出してしまいました。自分たちで何とか解決しようと、決起し活動するのは大変いいことと思いますが、その当時、自衛隊がいつでも出動依頼があれば対応できる状態だったのですが、自治体の長からの依頼はなかったとのことでした。「自治体経営」の大枠を示しながら、行政の周辺にある民間の能力を、惜しみなく利用する「システム」を作り上げていかなければ、緊急時の際の民間企業の協力体制が出来なくなってしまいます。「自治体経営」のもたらす危険性は、自己完結型になることです。自治体経営は、機能分散型志向で、民間に出来る仕事を、どんどん分散させて行くべきではないでしょうか。「小さな政府」「小さな自治体」を目指すべきではありませんか。市長の考える「自治体経営」の基本的な考え方を伺います。

次に、岩山漆芸美術館の件であります。ふるさと雇用対策費の支払いに関する問題は、雇用確認後に支払いすべきお金を、職業安定所への掲載依頼の確認をただけで、相手側へ、年間の支援額を支払った所に、問題を複雑にした要因があります。民間企業であったなら、雇用確認後の給与支払いの段階で、支払いの確認を行った上で「支援金の支払い」を行います。民間企業感覚が売り物の市長の経験や、民間企業での職員研修の成果が、生かされなかったのが、残念であります。当局の分析と今後の対策をお伺いいたします。

また、この問題を追及してゆくと、国際問題に発展しそうな一面もあり、国際感覚の醸成が必要だと感じられます。「世界に通じる元気なまち盛岡」の標語の実践の必要性は、岩山漆芸美術館問題の件で、未成熟さを現してしまったようにも感じられます。色々なふるさとを持つ人々との交流は、相手を理解しなければ進展しません。盛岡市の姉妹都市は、今年、姉妹都市提携 25 周年になる「ビクトリア市」だけあります。国際感覚を醸成するには、他都市の状況を素早く肌で感じ、思想や文化を理解することから始まります。盛岡の市民は、姉妹都市が少なく、交流の機会が少ないので、外国人を特別視してしまうのではないのでしょうか。国内や海外との姉妹都市や友好都市を増やし、交流人口を増加させ、相手の異文化などを肌で理解できる環境を整える必要があります。

平成 22 年度の主要な施策の中に「心がつながる相互理解」を掲げ、国際交流の推進も、この主要施策の中で取組まれています。我が会派では、異文化や相手の思想などを、理解しやすい環境を醸成するため、「姉妹都市・友好都市」を積極的に推進する必要を訴えておりますが、いつも、「民間交流が醸成しなければ出来ない」、との返答であります。今後の行政施策のスムーズな施行には、国際感覚や異文化を理解できる、多くの市民の育成が必要と思います。このことは、行政先行型でなければ進行が遅く、時代の変化に対応できない孤立した町になってしまいます。異文化や異なる思想・宗教を受け入れる盛岡を形成する必要があると思いますが、当局の考えをお伺いいたします。

市長は、施策別予算配分方式により、重点配分 3 施策と主要 7 施策、一般 31 施策に分類し、歳入の見通しに基づいて予算の傾斜配分を行っておられます。また、行政評価システムによって、次年度以降の取り組みの指針を示してきました。現政権が政権交代してすぐに、前政権の施策の事業仕分けを行って、交代した違いを明確に国民に示しましたが、第 2 次補正予算

の全面停止との決断により、地方行政の混乱を招いたのも事実であります。昨年の市政執行にあたって、事業の停止を余儀なくされた項目は御座いますか、その後の対策はどうされ、行政評価システムではどう評価されたのか、また、22年度にその事業は復活されたのでしょうか、お伺いいたします。

重点配分3施策についてお伺いいたします。

まず初めに、「みんなで支える子育て支援の展開について」であります。22年度から26年度までを計画期間とする「盛岡市次世代育成支援対策推進行動計画」の後期行動計画を基本とし、地域社会全体で子育てを支援する視点に立ち、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを総合的に推進し、安心して妊娠、出産できる環境を整えるため、妊娠健康診査の助成回数を14回にし、里帰り出産にも支援を行う事としました。また、乳幼児健診の定期実施、母親教室や育児相談、新生児期の訪問指導など、育児不安の解消に努め、妊娠期から継続した支援体制の構築を図る、との決意を表明されました。

更に、保育所の入所定員の拡大、認定こども園制度の活用による待機児童の解消に努め、子育てと仕事が両立しやすい保育の環境づくりに努めるとのことです。妊娠し、子どもを産み育てる事は、人類繁栄の為の基本であります。本能を行使できずに悩んでいる人達や、子どもを産んでも、育てることの出来ない人達が、存在するのも見逃してはいけません。喜んで子どもを産み、育てるには、生活環境の整備、収入の安定、働く場所の確保など、民生費に関わった支援項目だけでは、解決できない問題があります。大変立ち入った話ですが、谷藤市長には、7人のお子さんがいらっしゃいます。どのような人生設計をされていたのかは計り知れませんが、生活環境が整い、収入の安定が確保され、安定した働く場所が整っていた事が、妊娠、出産、育児が、連続できた要因だと思います。正直なところ、奥様に直接お伺いすることなどは存じますが、男性の立場として7人の子育てに苦労された事はどんな点だったのでしょうか。その経験が、22年度の「みんなで支える子育て支援の展開」と「盛岡市次世代育成支援対策推進行動計画」にどのように反映されているのか、お伺いいたします。

人口減少問題、出生率低迷問題などを考える時、社会環境の整備や収入の安定、働く場所の確保など、産業支援体制の整備が先行しなければ、子育て環境の整備が整ったとは言えません。

失業者就職支援策の一つとして、盛岡地域職業訓練センターがあります。全国には同様の施設が82施設ありますが、政権交代の事業仕分けの切捨ての目玉商品として、槍玉に上がりました。実情の捉え方の問題と考えますが、政府が大ナタを振り上げて、まな板に載せた盛岡地域職業訓練センターの問題を、どのようにお考えなのか、お伺いします。盛岡地域職業訓練センターは、昭和58年5月に前九年から移設開所され、訓練が始まりました。平成元年には、全国の他の地域訓練センターに先駆け、失業者を対象とした委託訓練を開始しました。受講者が増加した為、流通センターに分校を開設、平成12年度には、岩手県から委託された身体障がい者訓練を開始、平成18年度からは産業短期大学から委託された知的障がい者訓練を開始しました。20年度の訓練生は872名、年間利用延べ人数は2万7339名、年間の開館日は270日間になり、1日平均100名の方々が受講している事になります。盛岡市と岩手県、産業短期大学からの依頼を受け多くの受講生が職業訓練を行い、収入の安定や職場の確保などを目的に活発に利用されているこの施設の存在を、どのように評価されているのか、お

伺いたいします。たとえ、厚生労働省の大臣が大ナタを振り下ろして、支援を止め、地域職業訓練センターを廃止すると宣言したとしても、盛岡市として全面的に支援を行い、機能維持を継続させなければいけないと思われます。母子家庭の就業・自立支援センター事業の新たな展開にも、大きな役割を果たす施設だと思ひます。市長はどのようにお考えなのか、お伺ひいたします。

つどいの広場の増設、赤ちゃんの駅設置事業、子育て応援パスポート事業、母子家庭等就業・自立支援センター事業、父子家庭への児童扶養手当の支給など、大変手厚い支援事業を計画されていますが、生活環境整備、収入の安定、働く場所の確保が保障されていれば、支援事業の計画は行わなくてもいい結果になります。直接支援なのか間接支援なのか、今後の選択であります。

平成22年度一般会計の当初予算は1014億8500万円であり、前年比57億2000万円、6%アップの大型予算であります。特に大きな変化が感じられるのは、民生費の64億4400万円の大幅アップであります。その財源は、国庫支出金の前年比51億3400万円アップと県支出金の前年比10億3200万円アップ、さらに、地方交付税の前年比16億7600万円アップが主たる財源であります。64億4400万円アップの主たる事業は、子ども手当支給事業54億7400万円あります。自主財源比率が50%台を維持してきた盛岡の財政が、44%に低下しました。国や県の支援が無ければ今後の事業展開は困難になることは明白であります。国は赤字国債を発行し穴埋めを行っていますが、この状態を続ける事は困難と思われます。今後も大幅な支援が継続されるとお考えでしょうか、お伺ひいたします。

次に「地域資源をいかした観光・物産の振興について」をお伺ひいたします。本年12月の新幹線の青森延伸を魅力発信の好機と捉え、好評であった、札幌市での物産と観光展を、引き続き開催するとの事ですが、9年前に新幹線の終着駅が、盛岡から八戸に延伸したときも、同様な表現をし、盛岡の魅力を発信する好機でした。その結果はどうだったのでしょうか。今年の青森延伸への対策はどのようなものか、目標などを含めて、お伺ひいたします。盛岡ブランド推進計画の一部を見直し、「広報宣伝」と「地域資源の発掘」の2つを重点項目とした後期計画に取り組むとのことですが、昨年「いわて・盛岡デー・イン・沖縄」「盛岡デー・イン・東京」の大きな二つの行事は、目標額には及ばなかったが、周知活動としては成功した、との表現をされています。イベントや色々な行事は、回を重ねることでその目的を達成させる継続的な活動の場合と、打ち上げ花火のような、単発的かつ効果的な仕掛けで行う場合があります。盛岡ブランドを売り込むという企画を成功させるか否かは、前者の継続的活動にあります。地域資源の発掘は専門家の情報提供からピックアップしてゆくべきだと考えます。価値を作り出し、色々な脚色をほどこし、立派な商品に仕立て上げることが、求められています。例えば、京都などでは、料亭の女将が、お皿に乗った「お豆腐」の説明をしに来ます。お皿の由来や価値、数百年前からの伝統の作り方でできた「お豆腐」だとか、豆腐の原料は遥か遠くの由緒ある大豆で作るとか、こだわりと伝統がその価値だとお知らせするのです。価値を知らせ、旅情を誘い、普通じゃない特別の価値を、聞いた人が自ら見出させる仕掛けがあります。ブランドを選定する方々は、盛岡の歴史・文化・伝統を充分理解できる、「盛岡もの識り博士」でなくてははいけません。ブランド推進課の職員は、「盛岡もの識り検定」の合格者なののでしょうか。また、ブランドを育成させるには、旅行客が盛岡のファンになることが必要です。どのように広報宣伝をお考

えでしょうか、お伺いいたします。

また、11月に開催される「全国町並みゼミ」の対策の一環として、鉾屋町の旧岩手川工場跡地のお蔵を活用した、下町博物館や仙北町の旧岩手川工場にあったお蔵を移築し「下町観光の拠点」にするべきであります。幸い、消防第二分団の「大慈寺地区コミュニティ消防センター」が完成します。地区コミュニティ消防センターの中で唯一「登れる望楼」がある施設で、活用に期待が膨らんでいます。観光の拠点とし、町並み保存の観点からも、一体的な活用が推進できるような企画すべきと考えますが、いかがでしょうか。

次に、「都市活動を支える交通環境の構築について」をお伺いいたします。盛岡市総合交通計画に掲げる「マイカーの抑制、公共交通・自転車への転換」の基本方針に基づき、公共交通施策や道路などの基盤整備を推進するとのことでもあります。多面的な要素を含む施策ですが、自転車交通の問題点の解決なくしては推進できません。凍結道路を平気で夏タイヤで走行する自転車にどのような対策をお考えなのか、お伺いいたします。4輪車で冬タイヤを装着したとしてもスリップの危険性を回避できません。スリップの危険性に加え2輪車は転倒の危険が大きいのです。自転車のタイヤにも雪道対応のスパイクタイヤがあります。夏タイヤの5倍もする大変高価なものや夏タイヤの2倍もするスノータイヤがありますが、その普及を真剣に市民にアピールするべきと考えます。雪道を自転車を押して通勤する会社員にお聞きすれば、融雪歩道まで押してゆけば、会社まで雪のない道が続くから、との答です。融雪歩道の普及は雪道の自転車走行を助長しているのではありませんか。どちらも推進する事業と伺っておりますが、対策は万全なのでしょうか、お伺いいたします。中心市街地の活性化と公共交通利用促進と高齢者の中心市街地への移動が容易なように、「高齢者優待パス券」の補助金が計上されました。バス及びIGRの利用者への補助金が、5650万円であります。以前は高齢者福祉バス事業がありました。上限のない財源支出が問題になりました。この事業には上限が設定されていますか。また、対象者をどのように算定されていますか。以前の支援策には、年度当初のある時期のみの申請で2ヶ月ほどの間、バスが利用できなくなる期間がありました。今回は年間を通し利用できるシステムになっています。随時受け付けが出来るシステムに出来ないのでしょうか。また、一般的な通勤定期や通学定期などと比較した場合、メリットはあるのでしょうか。街路事業の推進では、歩いて楽しむ中心市街地形成を目標に、大通・菜園地区、盛岡駅南大橋線、明治橋大沢川原線の整備を行うとの事ですが、電線の地下埋設や自転車道の区分だけでは、価値がありません。歩行者の安全・安心の確保や歩いて楽しむという観点から考えれば、融雪歩道の敷設が必要です。この地域以外の融雪歩道の計画はありますか。道路新設時には工事も容易に出来ませんが、既設道路への対策はいかがですか、お伺いいたします。

次に、教育委員長挨拶の5項目の施策についてお伺いいたします。

まず、「将来を担う次世代の育成について」であります。小中学校教育に関し全国学力・学習状況調査では、全国平均を上回りましたが、意識調査では、家庭学習のあり方や自尊感情の低さといった項目に課題が見られた、との事ですが、家庭学習の対策としてどんなことをお考えなのでしょうか。日曜日の早朝のテレビ番組に「寺子屋」があります。講師が父兄に対し、子どもの教育の在り方を教えています。子どもの教育は、学力の向上以外に、親と子の関係や社会全体との係わり合いから受ける教科書にない教育の場があります。子ども会や町内会行事への参加など、地域活動との係わりが多ければ多いほど、地域で子どもが成長して行きま

す。親以外の大人から色々な知識を伝授され、親にも同じような事を教えてもらえば、確固たる信念が育まれて行くと考えます。家庭のゲーム機から屋外活動へ参加させるための対策として、どんなことをお考えでしょうか。また、所属感・自己有用感を高める魅力ある学校づくりに努めるとありますが、どんなことを想定していますか、お伺いします。

子どもたちに「夢」と「誇り」と「志」を育み、社会人として自立する基礎となる「生きる力」を育成するとあります。ここが最重要テーマです。「盛岡の先人教育」の重要性がここで発揮されます。

5人の先人を捉え、地域にあった先人を選んで副読本で学習するとのことですが、担当の教師が生徒指導に関わってどのように進めるのでしょうか。指導要項は特に定めがないと伺っておりますが、担当の教師に対する統一的な指導要項を作成し「必修先人教育」としての位置づけを行う必要があると考えますが、いかがでしょうか。夢・誇り・志はここで育まれると考えるからです。

「学校施設の整備」では、塗装工事が行われますが、屋内運動場の屋根だけの発注で渡り廊下や出入り口の小屋根などの塗装を行っていません。建設は一帯で行っているのに、塗装を区分することは異常です。現場の実態調査を行ったうえでの発注工事でないことが明らかです。22年度の発注に関し十分な対策が必要です。実行できるでしょうかお伺いします。

次に、「いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築について」であります。もりおかまちづくり出前講座など、効果的な学習情報の提供を行い、生涯学習社会の実現を図り、また、講演会の開催や研修会の支援など、家庭や地域の教育力の向上を図るとあり、学校・家庭・地域の一層の連携強化を図るとされていますが、地域との連携とは、行事への参加や教育振興運動への参加を指しているのでしょうか。登校時や下校時の安全・安心を地域で守るスクールガード事業などでしょうか。地域との連携の第一歩は情報の発信だと思います。学校の行事など知るすべがない地域に対し、連携を呼びかけていると言うのでは、机上論であります。地域の町内会に対し「学校の会報」などの情報発信を行って連携を深める対策を行うべきと考えます。例えば、以前からお願いしている、入学式や卒業式の行事が未だに平日に行われています。地域との連携はその面だけでも形成されていません。教職員の職業意識で行うのでは、地域との連携は無理と思いますが、対策をお伺いします。

次に、「生涯にわたり楽しめるスポーツ・レクリエーションライフの実現について」では、ニュースポーツの普及やスポーツ活動の活性化を図り、誰もが体力や目的に応じ、生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進め、各種大会への参加支援を行い、競技力の向上を目指して行くとの事ですが、オリンピック精神のように「参加する事に意義がある」との前提で、「県内NO1でいい、全国大会に参加できれば良い」との発想では、スポーツ振興にはなりません。競技力の向上は、勝つことの楽しさを味わうことで、苦しい訓練や練習を克服できます。「苦あれば楽あり」のことわざを、実践を通し教えて行かなければ、強い競技選手は生まれません。2巡目国体の選手強化対策はどうなっていますか。また、各競技での3位以内の表彰対象者を何名誕生させようとお考えでしょうか。また、どんな強化策を実行していますか、お伺いいたします。

次に、「芸術文化活動について」では、盛岡劇場20周年記念事業として「松竹大歌舞伎」の公演を企画中です。高価な歌舞伎を鑑賞できるのは、盛岡劇場開設と深い係わりがあるからと伺

っておりますが、どんなことかお伺いいたします。また、市長が出演し歴代の議長も参加する、「盛岡市民劇場」を記念行事として企画されてはいかがでしょうか。文士劇のスターであります、市長が先頭になって汗を流し実行していただきたいのですが、いかがでしょうか。

次に、「歴史を受け継ぐ文化遺産の保護と活用について」であります。歴史文化基本構想を策定し、文化財の保護への理解を深めるとのことです。大いに期待するところです。「もりおか歴史文化館」が平成23年7月の開館に向けて取り組んでいますが、お城を中心としたまちづくりの中心的な建物として、城下町の庶民の生活を中心とした展示を行うところと思っております。山車の展示やさんさ踊りなど庶民の目線で歴史文化を捉えるところですが、2階は有料の展示を行うとのこと。歴史文化の発信拠点、観光客の待ち合わせ場所や観光拠点としての役割を果たせるのでしょうか。お伺いいたします。

これで、質問を終わります。ご清聴まことにありがとうございました。